

月刊 環境 ビジネス

120兆円の市場を拓く

巻頭 スマートグリッドを見据えた活用法
蓄電池活用最前線

巻頭 小型家電、自動車、容器包装—効率再チェック
CO₂削減×リサイクル

集中連載 福島第一原発・放射能対策

メガソーラー、風力、スマート化で生きるIT技術

孫正義の再生可能 エネルギー戦略

知事が語る緊急戦略
秋田県・岡山県・
鳥取県・長野県
独占インタビュー

35都道府県・
17政令指定都市
が動いた
自治体最新
助成策一覧

10 OCTOBER
2011
月号
VOL.112

サステナブル・フード・ラボにグローバル企業など74団体が参加

食料問題解決へリーダーサミット開催

食品業界の世界的な動きとして注目されているのが「サステナブル・フード・ラボ」だ。持続可能な食料システムを作り上げようと、大企業やNGOが連携し取り組みを進めている。今年6月には、アメリカで同団体主催する「リーダーシップ・サミット」が開催された。

「サステナビリティ・フード・ラボ」(以下、SFL)は、2003年にアメリカで活動がスタートし、ユニリーバ、ゼネラル・ミルズ、シスコ、スターバックスといった、フードビジネスのトップ企業、WWF、オックスファムなどのNGO、生産者団体などが参加。問題が地球規模に及ぶため、垣根を越え、連合体でアイデアを出し合いながら、持続可能な食(サステナブル・フード)の実現のため、課題解決とその能力開発をするのが目的だ。食品メーカー、外食、小売、流通のネットワーク、途上国の零細農家へのサポート体制など、多岐に渡ってプロジェクトが展開されている。

トップ企業、NGOとの絶妙な連携

日本でのSFL普及の中心的存在、チェンジ・エージェンツ代表取締役・小

田理一郎氏によると、

「SFLでは、差し迫る食料危機に迅速に対応するには、現在の食料経済システムの本流そのものを変えていくことが必要と考えている。有機農業は近年急速に増えてきたものの、世界の生産レベルからいえばわずか0.2%程度にすぎない。流通量の75%を占めると世界のトップ500社が調達基準や慣行をあらためることなくして大規模なシステム規模の変革は起こらない。中期的には数%での環境負荷ゼロを目指すよりも75%で負荷半減するほうが効果は大きい。そのために、NGOも大企業とタッグを組んで取り組んでいる」。

「持続可能」に取り組む工場を視察

SFLのネットワーク拡大の重要な役割が、毎年行われる『リーダーシップ・



中心メンバー。左がSFL共同代表のハル・ハミルトン氏、右は組織論の大家として著名なピーター・センゲ氏

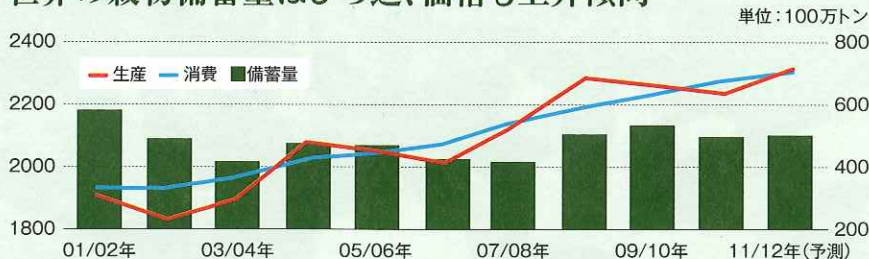


サミット後半に行われたディスカッション。賛成、反対、さまざまな意見が自由に飛び交う中で、共に考える

サミット』であり、今年は6月26日～30日にアメリカ・オレゴン州で開催。小田氏はアジアから唯一参加した。世界的なSFLへの関心の高さから、北米、ヨーロッパ、中南米などから170名が集まった。

4日間の日程のうち前半の2日間で行われた「ラーニング・ジャーニー」はSFLの活動の特徴のひとつだ。内容はサミット開催地域において、持続可能な食料供給に取り組む生産者や加工・流通業者を参加者が訪れ、対話していくもの。用意された6つのプログラムの中から、小田氏は小麦農家、酪農家、ビール工

世界の穀物備蓄量はひっ迫、価格も上昇傾向



過去数十年、生産量ははるうじて消費量の伸びに追いついてきたが、近年は不作のために備蓄量が危険水域に下降。2030年には人口増や肉食の増加などから1.5倍超の需要が必要とされるが、土壌、水、化石燃料、リンなど資源の限界が迫り、さらに燃料や繊維との取り合いや、食料価格高騰による貧困層の飢えなどの課題が深刻化している

出典:FAO(国際連合食糧農業機関)

サステナブル・フード・ラボの概要

▶設立年

2003年より活動開始

▶参加団体数(2011年8月現在)

74団体(ユニリーバ、シスコ、コストコ、スターバックス、ハインツ、ペプシコなど)

▶目的

企業、政府、NGOが協力しあい、ビジネスの本流において持続可能な食料システムをつくり出すこと

持続可能な食品供給のための改革例

- ・低炭素農業によって急激に進む気候変動を緩和させるなど資源・環境問題への革新的な取り組みを促す。(ユニリーバは2020年までにライフサイクルでの環境負荷半減、ペプシコUKは2015年までにライフサイクルでの温室効果ガス排出量と水使用量の半減を目指す)
- ・貧困に苦しむ小規模農家に品質・環境・労働慣行の改善を促し、雇用創造と地域経済活性化を図る。(カルフル、グリーンマウンテンコーヒーなどは貧困指標を策定して生活の質の改善策を図る。ウォルマートやユニリーバは、小規模農家調達数の数値目標を設定)

場などを視察するツアーに参加した。

「つぶれかかった会社を従業員たちが買い付けて再建したビール工場を訪れた。ここでは、限りある“水”に対する取り組みが徹底的。通常、ビール1ℓに対して使用する水は5ℓ~10ℓだが、この会社では平均で3.4ℓまで減らしている。ワールドクラスの基準達成を目指して、改善で得た果実をさらなる改善に再投資するという理念のもと、革新的な技術開発を続けている。原材料の90%以上を現地調達し、残渣は地元の農家や畜産で再利用する循環モデル。急成長を遂げながらも効率化を図って、社員たちは週4日勤務制に移行して家族との時間を楽しむ。こうしたポジティブな事業者や生産者たちの



近代的な設備が整った有機牧場。最近ではノウハウが蓄積し、有機飼料も入手しやすくなって、酪農家にとっても有機酪農を始めやすくなった

土壌の損失

出典: UNEP(国連環境計画)など



継続的な森林伐採にもかかわらず、砂漠化・土壌劣化のため正味で食料生産できる土地面積は増えていない

動きは、地域のあちこちでともに影響を与えながら広がっている(小田氏)。

「ラーニング・ジャーニーの意義は、ベスト・プラクティスを見出すことではない。SFLでは、持続可能な食を目指す限り「ベスト・プラクティス」はなく常に改善の余地があると考えている。同じデータを見ても、参加者の世界観によって認識も解釈も異なる。社会的に複雑で正解のない課題に対して、多様な視点を認識することでそれぞれの人の視野が広がり始める。訪問先で見聞きしたことがきっかけとなって、参加者は自分自身について学び、「自分たち」の中にある集合知にアクセスする。そのうえで、理想と現実をいかに埋めていくかの実践的かつ革新的な解決

策を考える(小田氏・左上欄参照)。

垣根を越えた指導力不足の日本企業

こういった世界的なムーブメントに対して、日本企業はどのような立ち位置にあるのか。

「日本の技術は優れているし、取り組んでいる個人は高い理念を持っているが、組織や社会を動かすリーダーシップは、欧米の担当者に比べて桁違いに弱い。単独での解決は無理とわかりながらも協働にも及び腰。上任せ、他人任せの姿勢が日本中をばびこっている。しかしながら味の素、サントリーなど、独自にサステナビリティに取り組んできた企業の中に協働ネットワーク作りに取り組む動きが出てきている。今は日本もセクターを超えて話し合う努力をし、食料問題に実行力を発揮する時期に来ている(小田氏)。

急激な気候変動、小規模農家の貧困などグローバルな問題へ取り組むことは、長い時間軸で考えれば、企業にとって大きなメリットになる。気候変動の影響や資源問題が顕在化していく中で、SFL参加企業が実践している動きは世界で今後ますます加速する見込みだ。



視察した地域でも有力なビール工場では、地域内から風力50%、水力50%の電力と90%超の原材料を調達、残渣も地域内で内利用する循環モデル